

第 59 期

報 告 書

平成18年4月1日 ▶ 平成19年3月31日

記録の未来を創造するティアック

TEAC

— ホームページ —

<http://www.teac.co.jp>

TEAC

ティアック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、平成19年3月31日をもちまして、第59期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに当社グループの事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向による影響が懸念されましたが、企業収益は改善し設備投資は拡大しており、消費に弱さがみられるものの景気の回復基調にあります。

このような状況下において、周辺機器事業の売上高は367億7千8百万円(前期比27.7%減)、営業損失は6億5千3百万円(前期営業利益15億9千7百万円)となりました。光ディスクドライブ事業は、前下期に光ピックアップが所定の性能に到達せずコストダウンモデルの投入を断念した影響から、当期の販売数量も大幅に減少しました。また、パーソナルコンピュータ(PC)業界においてWindows VISTAのリリース遅れ、リリース後においても需要の喚起が十分ではなく、更なる市場競争の激化を生みました。その影響を受け、光ディスクドライブの市場価格の下落スピードも加速されました。価格対応を考慮した新製品の投入遅れも重なり、営業成績は残念ながら前年同期を大きく下回り、減収減益となりました。所在地別には、全地域での売上高が減少していますが、アジア他地域が最も減収となっています。PC用途向け以外の各種ドライブにつきましては、民生用および産業用向けなど堅調に推移しています。

コンシューマ機器事業では、売上高は250億9千4百万円(前期比9.1%減)、営業利益は26億4百万円(前期比90.3%増)となりました。音楽制作用機器(TASCAMブランド)は、設備用音響機器市場では好景気を背景とした日本、欧州、アジアでの需要増により順調に推移いたしました。楽器市場は、上期において一般消費の低迷による米国での販売減、RoHS規制に伴う製品ラインアップの減少により苦戦を強いられましたが、年明け以降の米国での販売復調、MP3ポータブルギタートレーナー、『MP-GT1』等の新製品の投入が功を奏し、引き続き堅調な営業利益を確保しました。一般AV機器(TEACブランド)は、北米におけるiPod関連商品のヒットに加えて、欧州向け商品を高付加価値商品への転換を推進し、同時に米国との商品共通化推進により欧米共に収益が向上しました。日本国内では、CD-R付きターンテーブルのヒットおよびロジテック社とのアライアンス推進により、売上高と利益が伸張しました。また、業績が不安定であったティアックオーストラリアPTY.,LTD.の株式の全株譲渡により、利益面での改善が図られました。高級AV機器(ESOTERICブランド)においては、当社オリジナルドライブを搭載した

最高級ユニバーサルプレーヤー・スーパーオーディオCDプレーヤーにおいての国内市場での優位性を武器に、本格的に海外市場へ進出して2年目にあたり、着実にESOTERICブランドが浸透してきたことにより、売上高は微増でしたが営業利益は大幅に増加しました。

情報機器事業においては、売上高は51億6千7百万円(前期比5.5%減)、営業利益は8億1千5百万円(前期比56.4%増)となりました。ビデオシステム事業では、保守用部品が前期同様好調でしたが、製品販売としてはアナログ機からデジタル機への切り替え時期でもあり、売上高、売上総利益共にほぼ前期並みとなりました。しかし開発費等の販管費の効率化・削減をすすめ、営業利益は大幅に改善することができました。医用画像記録装置では一部OEM得意先への新製品導入が延期となったことも影響し、前期と比較して減収減益となりました。トランスデューサー関連機器はIT市場の景気が維持されたこともあり、ほぼ前年並みの売上高、営業利益となりましたが、計測機器では前期と比較して減収減益となりました。通話録音装置では、コールセンター市場での大型案件を受注するなど、増収増益となりました。

その他事業においては、売上高は9億6千2百万円(前期比13.0%増)、営業利益は6千3百万円(前期比24.7%減)となりました。ソリューションビジネスでのハードウェアやアプリケーションの売上高は堅調に推移したものの、受託開発の減少により売上高で若干の減少、ソフトウェアパッケージの売上高は増加となり、全体として増収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は680億2百万円(前期比19.8%減)となり、営業利益は11億9千1百万円(前期比33.5%減)、経常利益は3億7千8百万円(前期比54.6%減)となりました。また、特別損失としてティアックオーストラリアPTY.,LTD.譲渡に伴う損失7億9千5百万円、退職給付会計基準変更時差異一括償却損2億8千万円を計上しましたが、固定資産売却益(借地権付建物等)51億3千1百万円の計上により、当期純利益は13億3千4百万円(前期当期純損失15億7千7百万円)となりました。

配当につきましては、単体において剰余金の処分をすることができないことから、当期も無配のやむなきに至りました。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長

英 裕 治

●事業別売上高および営業利益（連結）

周辺機器事業 (単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	36,778	50,853	△ 14,075	△ 27.7%
営 業 利 益	△ 653	1,597	△ 2,251	—

コンシューマ機器事業

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	25,094	27,605	△ 2,511	△ 9.1%
営 業 利 益	2,604	1,369	1,235	90.3%

情報機器事業

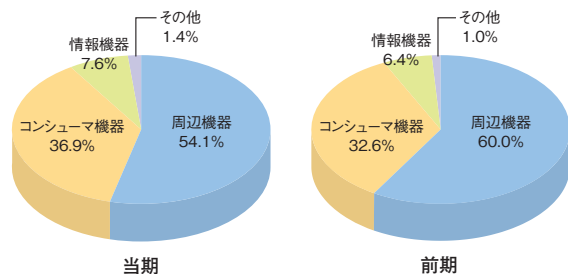
	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	5,167	5,467	△ 299	△ 5.5%
営 業 利 益	815	521	294	56.4%

その他

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	962	851	110	13.0%
営 業 利 益	63	83	△ 20	△ 24.7%

(注) 親会社および連結子会社の配賦不能営業費用は当期1,638百万円、前期1,781百万円であります。

●事業別売上構成



●企業集団が対処すべき課題

前回策定しました2カ年の「中期事業計画」は、課題であった光ディスクドライブ事業領域において、予想を上回る市況の悪化（価格下落）により当該部門において大幅な計画未達となり、また、コンシューマ機器事業部門の不採算海外子会社の処理遅れにより、比較的好調であった当該部門の業績に大きな影響を与え、実績は計画最終年度の目標値を大幅に下回る結果となりました。

これらに対する分析、反省を踏まえ、当社は平成19年2月に平成20年3月期を初年度とする3カ年の「新中期事業計画」を策定し、計画期間である平成22年3月期までを安定成長に向けた基盤を確立する期間と位置づけました。「新中期事業計画」の骨子は以下のとおりです。

■事業構造の再編

成長領域への経営資源のシフトを進め、事業構造の再編を加速。環境変化に対して強靱な収益構造への転換を図るため、以下の事業構造の再編を図る。

- ・周辺機器事業の価格競争の激しい製品領域を縮小し、当社の競争力が活かせる製品領域に注力して収益構造の改善を図る。
- ・コンシューマ機器事業を当社事業の柱と位置づけ、経営資源を重点配分し、収益力の強化を図る。
- ・情報機器事業のマーケット、製品の絞込みを行い、利益構造の転換、収益力の強化を図る。
- ・新規事業（製品）領域への取組みを強化する。

■事業コストの削減

固定費をはじめとしたコスト削減を継続し、コスト対応力、収益力の強化を図る。

- ・サプライ・チェーン・マネジメントの効率化への取組みを継続、物流コストの削減を図る。
- ・開発機能の一部を海外に移転、開発効率の向上、開発コストの削減を図る。

■財務体質の改善

新中期事業計画をより確実に実現・推進するため、本社建物・借地権の売却、20億円の第三者割当増資、早期退職優遇制度導入、未認識退職給付債務（会計基準変更時差異）の一括償却、ノンコア事業であるテストメディア部門の事業譲渡等一連の施策実施を踏まえ、より強固な財務体質の構築に向け、金融コストの削減、営業外損益の大幅な改善を図る。

■数値目標（平成22年3月末までに必達）

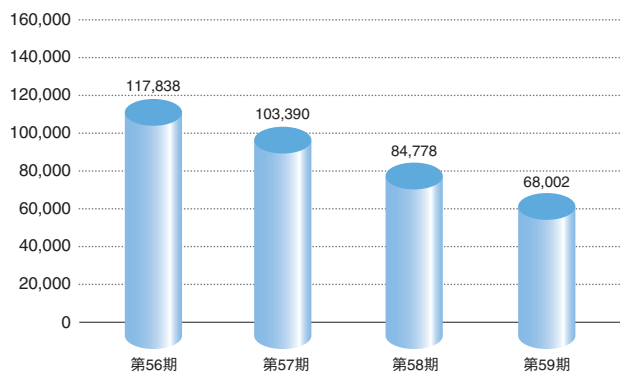
- ・連結売上高営業利益率 4%以上（平成18年3月期2%）
- ・連結自己資本比率 25%以上（平成18年3月期末7%）
- ・連結実質有利子負債 ゼロ（平成18年3月期末98億円）

● 営業成績および財産状況の推移（連結）

区 分	第56(16年3月)期	第57(17年3月)期	第58(18年3月)期	第59(19年3月)期
売 上 高(百万円)	117,838	103,390	84,778	68,002
経 常 利 益(百万円)	1,524	△ 6,431	833	378
当 期 純 利 益(百万円)	428	△21,979	△ 1,577	1,334
1株当たり当期純利益 (円)	6.03	△306.57	△ 8.81	6.43
総 資 産(百万円)	71,348	49,761	40,791	35,611

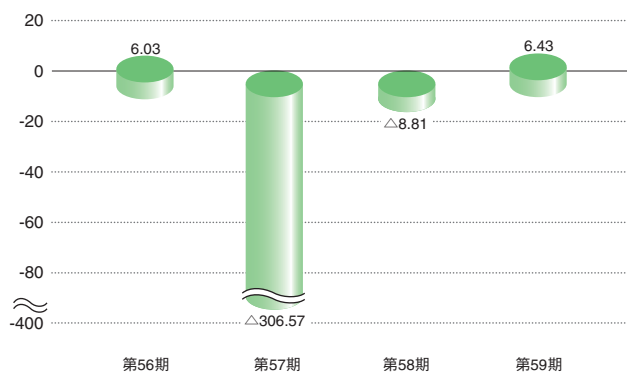
売上高

単位:百万円



1株当たり当期純利益

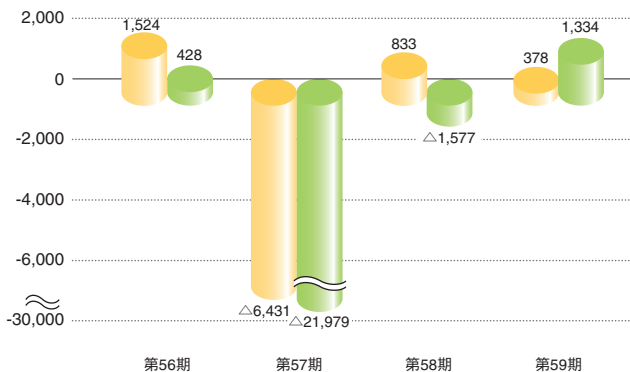
単位:円



経常利益・当期純利益

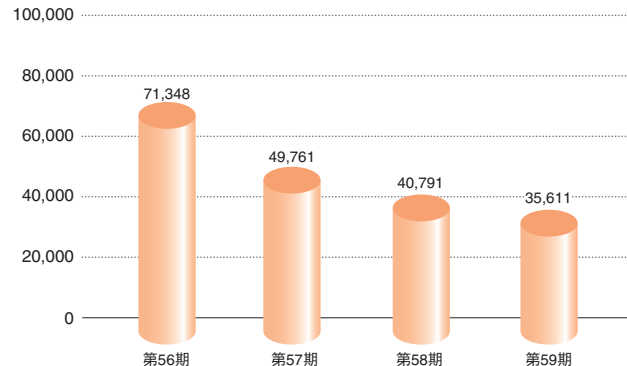
● 経常利益 ● 当期純利益

単位:百万円



総資産

単位:百万円



連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	30,265	I 流動負債	19,988
現金及び預金	9,340	支払手形及び買掛金	6,347
受取手形及び売掛金	11,826	短期借入金	6,548
たな卸資産	8,452	一年以内返済予定 長期借入金	2,538
前払費用	185	一年以内償還予定社債	500
繰延税金資産	415	未払金	730
その他	699	未払費用	1,858
貸倒引当金	△ 654	未払法人税等	228
II 固定資産	5,345	賞与引当金	674
(1)有形固定資産	4,268	製品保証引当金	107
建物及び構築物	1,841	返品調整引当金	99
機械装置及び運搬具	509	繰延税金負債	62
工具器具及び備品	553	その他	293
土地	1,357	II 固定負債	9,335
建設仮勘定	6	長期借入金	10
(2)無形固定資産	276	退職給付引当金	9,252
ソフトウェア	62	繰延税金負債	28
その他	213	その他	43
(3)投資その他の資産	800	負債合計	29,324
投資有価証券	405	純資産の部	
長期貸付金	0	I 株主資本	8,191
繰延税金資産	5	資本金	6,781
その他	617	資本剰余金	1,008
貸倒引当金	△ 229	利益剰余金	476
資産合計	35,611	自己株式	△ 74
		II 評価・換算差額等	△ 1,919
		その他有価証券評価差額金	22
		為替換算調整勘定	△ 1,942
		III 少数株主持分	15
		純資産合計	6,286
		負債及び純資産合計	35,611

連結損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		68,002
売 上 原 価		49,454
売上総利益		18,548
販売費及び一般管理費		17,357
営業利益		1,191
営業外収益		
受取利息	144	
受取配当金	16	
持分法による投資利益	102	
その他	615	878
営業外費用		
支払利息	789	
手形売却損	32	
退職給付会計基準変更時差異償却額	455	
たな卸資産廃棄損	71	
為替差損	35	
その他	307	1,691
経常利益		378
特別利益		
固定資産売却益	5,131	
貸倒引当金戻入益	15	
その他特別利益	149	5,296
特別損失		
固定資産除却売却損	85	
投資有価証券売却損	76	
特別早期退職金	172	
退職給付会計基準 変更時差異一括償却損	2,280	
関係会社譲渡に伴う損失	795	
減損損失	54	
その他	341	3,807
税金等調整前当期純利益		1,867
法人税、住民税及び事業税	371	
過年度法人税、住民税及び事業税	63	
法人税等調整額	97	532
少数株主利益		0
当期純利益		1,334

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	5,773	—	△ 857	△ 66	4,848
当期変動額					
新株の発行	1,008	1,008			2,016
当期純利益			1,334		1,334
自己株式の取得				△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,008	1,008	1,334	△ 7	3,342
当期末残高	6,781	1,008	476	△ 74	8,191

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前期末残高	78	△2,125	△2,046		53	2,855
当期変動額						
新株の発行						2,016
当期純利益						1,334
自己株式の取得						△ 7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 56	183	126	△ 37		88
当期変動額合計	△ 56	183	126	△ 37		3,430
当期末残高	22	△1,942	△1,919	15		6,286

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 277
現金及び現金同等物の増加額	1,276
現金及び現金同等物期首残高	8,064
現金及び現金同等物期末残高	9,340

貸借対照表(単体)

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	18,289	I 流動負債	17,000
現金及び預金	4,969	支払手形	1,485
受取手形	625	買掛金	2,949
売掛金	9,407	短期借入金	7,496
商品	2,052	一年以内返済予定 長期借入金	2,538
製品	48	一年以内償還予定社債	500
原材料	1,061	未払金	723
仕掛品	8	未払費用	605
前払費用	139	未払法人税等	63
未収金	378	預り金	54
その他	115	賞与引当金	396
貸倒引当金	△ 515	製品保証引当金	85
		返品調整引当金	84
		その他	17
II 固定資産	13,732	II 固定負債	9,155
(1) 有形固定資産	2,084	繰延税金負債	15
建物	592	退職給付引当金	9,138
構築物	6	その他	1
機械及び装置	31		
車両運搬具	0	負債合計	26,156
工具器具及び備品	175		
土地	1,277	純資産の部	
(2) 無形固定資産	14	I 株主資本	5,844
ソフトウェア	11	資本金	6,781
その他	2	資本剰余金	1,008
		資本準備金	1,008
(3) 投資その他の資産	11,634	利益剰余金	△ 1,870
投資有価証券	404	その他利益剰余金	△ 1,870
関係会社株式	10,476	繰越利益剰余金	△ 1,870
長期貸付金	500	自己株式	△ 74
従業員長期貸付金	0	II 評価・換算差額等	22
破産更生債権等	229	その他有価証券評価差額金	22
長期前払費用	17		
その他	234	純資産合計	5,866
貸倒引当金	△ 229		
資産合計	32,022	負債及び純資産合計	32,022

損益計算書（単体）

（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		48,397
売 上 原 価		38,709
売 上 総 利 益		9,688
販売費及び一般管理費		9,025
営 業 利 益		663
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	71	
受取地代家賃	93	
為替差益	102	
雑収入	148	415
営 業 外 費 用		
支払利息	517	
手形売却損	261	
たな卸資産廃棄損	66	
株式交付費	7	
退職給付会計基準変更時差異償却額	455	
その他	57	1,365
経 常 損 失		286
特 別 利 益		
固定資産売却益	4,685	
前期損益修正益	64	
関係会社株式売却益	682	
貸倒引当金戻入益	62	5,496
特 別 損 失		
固定資産除却売却損	16	
前期損益修正損	57	
貸倒損	968	
子会社株式評価損	1,815	
退職給付会計基準変更時差異一括償却損	2,276	
過年度特許権実施料	13	
貸倒引当金繰入額	192	
減 損 損 失	25	
その他	263	5,630
税引前当期純損失		421
法人税、住民税及び事業税		3
当 期 純 損 失		424

株主資本等変動計算書（単体）

（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等 の 他 価 差 金 評 価 額	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金				
前 期 末 残 高	5,773	—	△ 1,445	△ 66	4,261	78	4,339
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	1,008	1,008			2,016		2,016
当 期 純 損 失			△ 424		△ 424		△ 424
自 己 株 式 の 取 得				△ 7	△ 7		△ 7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△ 56	△ 56
当 期 変 動 額 合 計	1,008	1,008	△ 424	△ 7	1,583	△ 56	1,526
当 期 末 残 高	6,781	1,008	△ 1,870	△ 74	5,844	22	5,866

中期数値計画

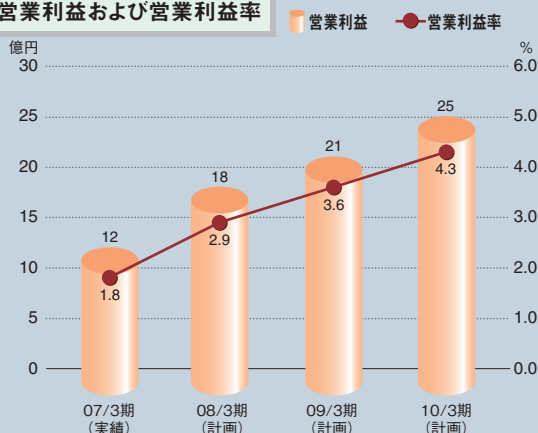
周辺機器事業を大幅に圧縮し、事業リスクの低減を図る。一方で、利益率の高い製品・事業領域に経営資源をシフトし、収益力の回復・強化を図る。

連結ベース中期計画

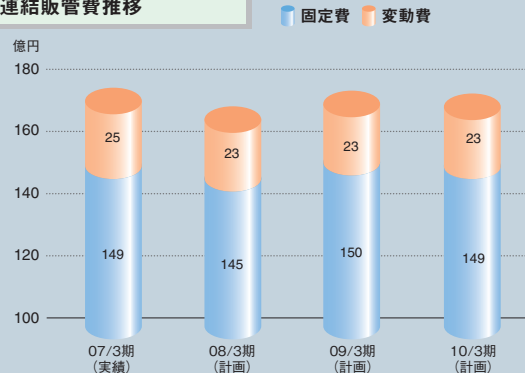
(単位：億円)

	07/3期	08/3期	09/3期	10/3期
	実績	計画	計画	計画
売上高	680	623	590	581
周辺機器	368	330	280	265
コンシューマ機器	251	222	233	238
情報機器	52	60	66	68
その他	10	11	11	10
営業利益	12	18	21	25
周辺機器	△ 7	11	10	12
コンシューマ機器	26	13	16	17
情報機器	8	8	9	10
その他、消去又は全社	△ 16	△ 14	△ 14	△ 14
経常利益	4	10	16	20
当期純利益	13	8	13	17
営業利益率	1.8%	2.9%	3.6%	4.3%
自己資本	63	68	79	93
自己資本比率	18%	19%	21%	25%

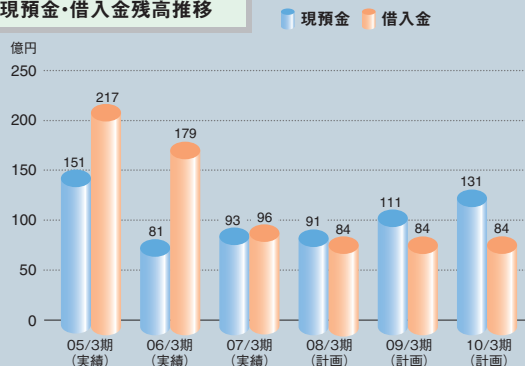
営業利益および営業利益率



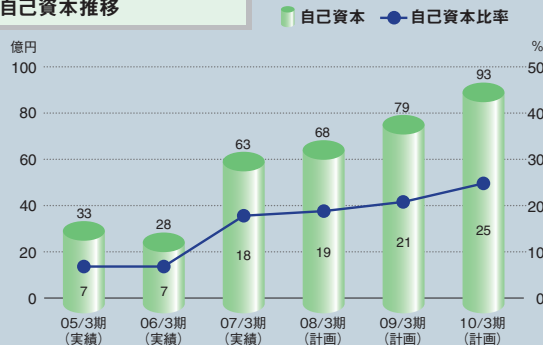
連結販管費推移



現預金・借入金残高推移



自己資本推移



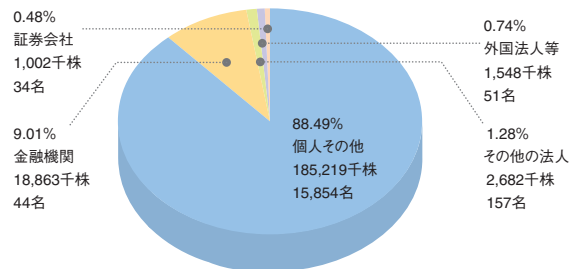
株式事項

(平成19年3月31日現在)

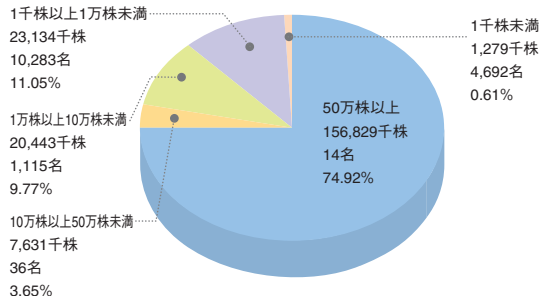
1. 発行可能株式総数……………480,000,000株
普通株式 400,000,000株 A種優先株式 80,000,000株
2. 発行済株式の総数……………289,317,134株
普通株式 209,317,134株 A種優先株式 80,000,000株
3. 株主数 普通株式 16,140名 A種優先株式 1名
4. 大株主 (普通株式)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合	120,000	57.32
ジャパン・リカバリー・ファンドⅢ	18,000	8.59
株式会社みずほコーポレート銀行	3,433	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,433	1.64
明治安田生命保険相互会社	2,359	1.12
東京海上日動火災保険株式会社	2,007	0.95
日本生命保険相互会社	1,874	0.89
株式会社損害保険ジャパン	1,342	0.64
株式会社相川プレス工業	1,023	0.48
ティアック社員持株会	833	0.39

株式所有者別状況 (普通株式)



株式所有数別状況 (普通株式)



役員

(平成19年6月28日現在)

取締役会長	坂井 淑 晃
代表取締役社長	英 裕 治
常務取締役	前中 茂 志
取締役	野村 佳 秀
取締役	渡邊 彰
取締役	貴島 彰
常勤監査役	山下 茂 男
監査役	辻 武 保
監査役	安井 桂之介
監査役	平岡 繁

会社の概要

(平成19年3月31日現在)

- 商号 ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)
- 本社 〒180-8550 東京都武蔵野市中町三丁目7番3号
- 創立 昭和28年8月26日
- 資本金 67億8,105万8,352円
- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 代表者 代表取締役社長 英 裕治
- 従業員数 単体 511名 連結 4,658名

●主なグループ事業内容

周辺機器事業

- コンピュータ周辺機器

コンシューマ機器事業

- 業務用音響機器
- 民生用機器 (高級A/V機器・一般A/V機器)

情報機器事業

- ビデオシステム機器
- 医用画像機器
- 計測機器 (トランスデューサー、データレコーダー)
- 通話録音機器

●オリジナルブランド

ティアック、タスカム、エソテリック

●扱いブランド

タンノイ

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

配当金受領株主確定日 毎年3月31日

単元株式数 1,000株

定時株主総会 毎年6月

基準日 3月31日

その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載URL <http://www.teac.co.jp/about/jp/koukoku.html>
やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話お問合せ)
(郵便物送付先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711 (通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

《お知らせ》

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人の自動応答フリーダイヤル0120-244-479で24時間承っておりますので、ご利用下さい。